



うえまつ けんいち
植松 健一 議員
(芙蓉)

感染症の検査場、専門病棟について

問 今後、感染症についての検査場、専門病棟を常設する必要性についての考えは。

部長 新たな感染症が発生した場合は感染症法に基づき国が指定する感染症指定医療機関において適切に検査を行うことが基本で、今のところ検査場を常設していく予定はない。

病院長 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内及び富士医療圏の陽性患者の増加に伴い、感染症指定医療機関だけでは受け入れができない状況になったため、必要性に迫られて独立した病棟を改修整備して設置しているもので、第2波、第3波においてもまず感染症指定医療機関で患者受け入れを行い、感染拡大の兆候が現れた時点で当市立病院において感染症対策病棟として機能を復活させることが当院の役割であり、常設

は考えていない。

複合災害を考えた備蓄について

問 新型コロナウイルス感染症も含めた複合災害を考えた、今後の備蓄についてどのようにしていくのか。

部長 マスクを想定避難者の1週間分として17万5000枚を5年間で備蓄する計画で、そのほか感染症対策に関わる備蓄としてテント86張り、段ボール製間仕切り300セット、ビニール製使い捨て手袋9000枚、フェイスシールド500枚など確保している。

災害時避難の在り方の再考について

問 これまで集合避難が原則であった災害時避難を再考する必要があるのでは。

部長 避難所の限られたスペースでは3密の状態になる可能性があり、感染症の感染リスクが高まる。自身と自宅の安全が確保できる場合には在宅避難を含む分散避難など適切な避難行動をとっていただく必要がある。区民館や指定場所以外の公共施設の活用も検討している。



こまつ かいぞう
小松 快造 議員
(富岳会)

これからの農業と地域の在り方について

問 農業にAI(人工知能)、IoT(遠隔管理)、ロボット技術革新を導入したスマート農業について市の展望を伺う。

部長 農業従事者の減少、高齢化が大きな問題になっている。国では、農業にAI(人工知能)、IoT(遠隔管理)やロボット技術革新等の導入、いわゆるスマート農業の普及を図り、農業従事者の負担軽減、省力化を推進している。富士宮市としては、国の補助事業である強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業を活用し、主にロボット技術等を農業に活用し、令和2年度若手農家2件の実施計画が採択された。1件目はハウスの温度・水・二酸化炭素などの環境を、全自動で適正化できる機械導入。2件目は散在化している農地への農薬散布用ド

ローンを導入し、作業の効率化を目指す計画。

問 新規就農者の申請と営農者育成について。

部長 認定新規就農者の場合、原則45歳未満であることが認定条件、しかし商工業など経営管理経験が3年以上ある人、特定の経験や知識が認められた場合は65歳未満まで認定される可能性がある。また、未経験で定年後にゆっくり学びたいという人もいることから、市民農園の利用や農業学習体験講座などを案内し、自分のペースで無理せず農業が始められるきっかけづくりに努めている。今後も地域性豊かで持続的な農業振興を図っていただくため、JA富士宮や県とも連携しながら担い手不足の解消、耕作放棄地対策に取り組んでいく。



▲ IoT(遠隔管理)による農業